

原発いらん、 山ロネトワク

2025年8月10日の報告

オ444号

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町 麻郷 2208
TEL/FAX 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらん山ロネトワク」
作製・印刷・発送
周防灘の自然を学ぶ会
三浦 翠とメンバーズ

上岡町に中電から
近日中に、中間貯蔵施設
設計書の調査報告
を持って行くと連絡が
入った。8/24連絡会
事務局会議で明らかに

次の集り

2025年9月14日(日) 13:30
周南市役所シビック交流室6

周辺市町で中間貯蔵反対の動きが広がる。

中間貯蔵「建設反対を」

柳井の住民団体 市議会に請願書

中国電力が上関町で建設を検討する使用済み核燃料の中間貯蔵施設を巡り、柳井市の住民団体「上関の中間貯蔵施設を考える周防住民の会」が12日、市議会での建設反対の決議を求める請願書を山本達也議長に提出した。

同会は7月、柳井市の全世帯を対象とした計画反対の署名活動を郵送で実施。約1カ月間で4172人(うち柳井市在住は3908人)の反対署名が集まり、請願書と同様に提出した。

同会は、多くの住民が施設建設に反対していることや安全上のリスク、関西電力の使用済み核燃料が持ち込まれることなどを請願の理由として説明。井上重久代表(59)は「関電と上関町からリスクを押し付けられるだけだ」と述べた。

村岡嗣政知事は計画同意には周辺自治体の理解



中間貯蔵施設の建設反対の決議を求める請願書を山本議長に手渡す井上代表(左)

平生の団体、反対要望書

中間貯蔵で県に「周辺の意見聞いて」

中国電力が上関町で建設を検討する使用済み核燃料の中間貯蔵施設を巡り、平生町の住民団体「上関の中間貯蔵を考える平生町民の会」は19日、建設反対を表明するよう村岡嗣政知事に求める要望書と、町内で実施した住民アンケートの結果を県に提出した。

吉井浩憲代表が県庁を訪れ、産業政策課の松本健太郎企画監に要望書を手渡した。吉井代表は「私が住む平生町の佐倉島は(建設)計画地からの距離が上関町役場までの距離とほぼ同じだが、何の話もない。村岡知事には周辺地域も含め全部の意見を聞いて結論を出してほしい」と求めた。

平生町の自治会加入4222世帯のうち2117世帯から回答があったアンケートでは、建設に反対が74.6%、白票が21.3%、賛成が3.9%だった。松本企画監は「県として具体的な回答や表明をする状況にはない」と述べた。



松本企画監(手前右)に要望書を手渡す吉井代表(同左)

平生町民の会には、浅手邦裕町長に対し、県知事と国に「反対の意思を届けるよう」要請した。

要望書↓P5

会が3月に建設反対の決議案を賛成多数で可決している。井上代表は「反対の実績を積み重ねていきたい」とも強調した。

請願書↓P4

11月15日(土) 13:30~17:00
上岡町総合文化センター

「反原発」県民集会

10月26日(日) 14:00~16:30
周南市徳山保健センター/Fホール

「核のおそろしサ」

9月15日(休) 10:00~11:00
上岡町総合文化センター

「原発いらん」

田の浦ピクニック & ビーチクリーン

2025.10月18日(日) 11:00~
雨天の場合 10月21日(火)

連絡先 原 真紀さん 070-5309-1032
河本文江さん 090-8063-4785

当日、水筒、ぼうし、手袋を忘れずに!

●例会の報告(8月10日・大雨でした)

●参加地域 田布施、下松、周南

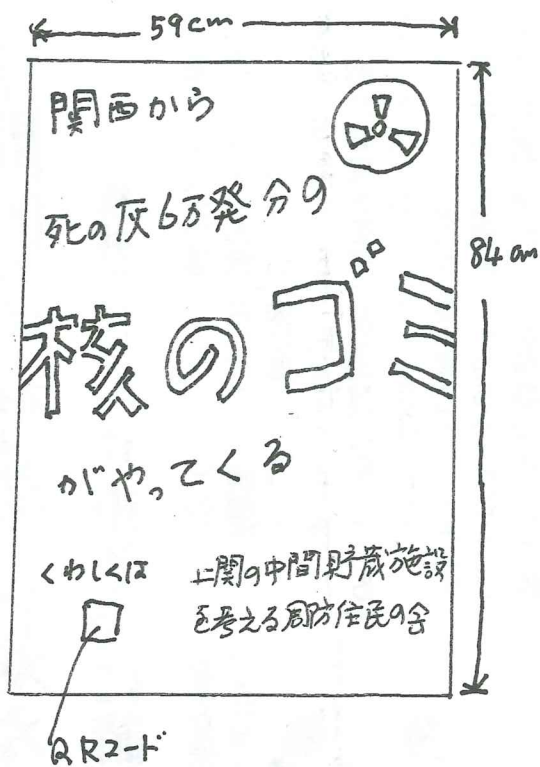
① 小中代表より

●現地までは行けていませんが、上関町にはよく行っています。

やはり、上関町内でも中間貯蔵には反対の方がタタいそうですが、なかなか表に出ないようです。

●「上関の中間貯蔵施設を考える周防住民の会」が12月の柳井市議選に向けて活動に活動している。

この大きなポスターが市内のいたるところに貼られている。



青の地色に黄色の「核のゴミ」と書かれたこのポスターはよく目立つと評判なので、田布施の町にも貼っています。

先日、支部・長門・萩など、県内全域に配ってまわりました。

このポスターは一目見て「核のゴミ」の字が目にとびこんで来て、すごいインパクトがある、と思ういます。平郡島の井上さんが作られました。

●8月6日、広島島の原水協の集会で、頼まれて、田布施の話をしました。

自民党の牙城と思われていた田布施町で、町議会が中間貯蔵反対の決議ができたのだから、どんな町でも、市でも可能だということ。

みんなが怒り、核のない、原発のない平和な世界をつくりましようと言った。

●参院選は残念だったが、12月の柳井市議選はみんながんばろう。

●今日は大雨で、ヤン教の会とはりまいたが、じっくり話し合います。

② 周南市では9月議会に向けて請願をする。

市民には中間貯蔵について強い不安感があるので、市議会の主催で賛否両方の専門家を招いて住民説明会を開くことが必要という請願をする。

周南市議会には29人の議員がいるが、中間貯蔵に反対なのは多くいる。

この前、反対を表明して欲しいという陳情を出した時は、話も聞いてもらえず、否決となりそうだったので、取り下げざるを得なかった。

●10月26日、小出裕章さんの講演会をしました。

主催は「中間貯蔵を考えるよう周南の会」で、「伊方原発をとめる山口裁判の会」と「祝島の会」の会が裁判を支援する会が共催することになりました。

場所は周南市徳山保健センター1Fで、200人くらいを予定しています。

③ 核のゴミ問題は完全に行き詰っているのに、

「原発の再稼働や建設はどんく進められようとしていて、無責任すぎる。」

美浜では、新設・泊原発は、規制委が合格を出し、島根3号機も動かそうとする。

東電は、柏崎刈羽をムリヤリに、これも動かそうとしていて。大雪の時は逃げられないとき、えび、災害時の事故は想定しないと言っている、もう日本の原子力政策は無責任で、クチャだ。

世界ではどんく、自然エネルギーへのシフトが急ピッチで進んでいるというのに日本は完全に逆走している。

不当に国民の方を向かず、原発関連産業業者にも天下りする経産官僚が決められているだろう。

事故が起きても誰も責任を取らず、事故処理でまたまた大儲け、その原資は税金と電気料金、いずれにしても国民から取るのに度りはしない。

④ 連日会議の締めの実行委が8月31日(日)にあります。場所はまだ決まていませんが、元山大の増山さんの話があります。

カリエンテ山口の3Fで。2時

⑤ 中間貯蔵について、中電は何も言わない。11月に調査が終って、最初は今月程度で結果を公表と言っていたが...

株主総会で調査の内容は公表しないと、言ったとてうた。

⑥ 次の知事選挙は

2026年1月22日(木)告示、2月8日(日)投票です。

裁判のこと。

・祝島島民の会の裁判(18日・若口支部)

2025年9月18日(木) 10:30

10:30 岡本正昭さん

13:15 木村力さん

14:15 熊本一規さん

3人の証人尋問

・伊方原発差止の裁判(引当・若口支部)

2026年2月26日(木) 11:15

判決

山秋真さんからの警告ビデオ。

能登地震で大山崩落した絶景海道の映像を是非見て下さい。

上掲の中間貯蔵予定地のすぐ横の海底には80~90kmの活断層があることがわかっています。

地震があれば同じような大山崩落が起る可能性ががあります。

コンクリートの建屋など耐えられるわけがないとわかります。

③

山秋真さんからのメールです。

ちなみに、外浦の海岸線の映像は高屋の有志の方々が直接に発信する「高屋だより」にも以下のURLにて少しアップされています:

https://note.com/takaya_davori/n/n55841d3ff03b

*こちらの映像はスマホ撮影ですが解説とともにアップされています。

1本目(2分以内)は無料でご覧いただけます。

2本目(約8分)は有料(500円)部分にアップされておりご購入いただくとご覧いただける形です。

絶景海道は地震後に再開通してから半年ですし通行可能な車両も限定的ですし、被害の状況があまり知られていませんが、あの実態を共有することの意味は小さくないと私も思っています。

だからこそ私の記録用の拙い映像ながら少しでも発信をと励んでいる次第です。

(前号ではアドレスが不明で済みませんでした。)

イベント情報

when	what	where	連絡先
8月25,26,27日	長生炭鉱潜水調査	ヒューマの海岸	090-4903-5319 井上
8月29日(金) 10:30~	5団体・公有水面埋立免許の取り消しを求め県へ申し入れ	県庁	0839-227592 自治労
8月31日(日) 14:00~	上岡原発を建てさせない山口県連合会、総括実行委員会	カリエンテ山口 3F ZOOMあり	090-9466-0899 大久保
9月10日(水) 11:30~	朝鮮学校への補助金を復活させ座り込み	県庁前広場	0836-21-8003 緑橋教会
9月10日~11日	長生炭鉱潜水調査	ヒューマの海岸	090-4903-5319 井上
9月14日(日) 13:30~	原発いらん！山口ネットワーク例会	周南市役所 シビック交流室6	0820-55-6291 小中
9月15日(祝月) 14:30~16:30	パーサー・ビート 講演会 「エネルギーの明るい未来を創り出す」	宇部市福祉ふれあいセンター ふれあいホール 前売500円 当日800円 学生以下無料	080-6331-0660 安藤
9月18日(木) 10:30~	祝島島民の会の裁判 証人尋問	岩口支部	0834-31-4132 周南法律事務所
10月26日(日) 10:00~11:30	山出裕章さん講演会 「核のあきろし」	周南市徳山保健センター1F ホール 前1000円 当日1500円	090-8990-3685 池田

追悼

中山田さん、つぎさんが亡くなりました。

今年5月31日、刈刈になったばかりでした。

脱原発大分ネットワークのメンバーで、夫の昭徳さんとグループの皆さんと共に、数え切れないほどの回数、上岡原発反対のための行動にいつもいつも駆けつけて下さっていました。

椎茸農家の仕事をこなしながら、いつも身えていて、適確な言葉をはき出すすぐれた女性でした。

あのやさしくて人なつこい笑顔、笑顔にもう一度会いたいです。ご冥福をお祈りします。

令和7年8月12日

柳井市議会議員 山本 達也 様

請願者住所 柳井市平郡 1529

上岡の中間貯蔵施設を考える周防住民の会

代表 井上 重久

紹介議員 氏名 中川 隆志

上岡の使用済核燃料中間貯蔵施設計画への反対決議を求める請願書

請願の要旨

1. 圧倒的多数の市民が不安を感じ反対の意思表示もしている上岡の中間貯蔵施設の計画に対し、市民を代表する柳井市議会として反対の意思表示をすること。
2. 100%の安全は誰も約束することができず、もし重大事故が発生し市民が住む家を失ったら、その責任を取ることは誰にもできない。一方で県知事は「周辺市町の理解が重要」と言っていて周辺市町にも発言権と影響力は与えられている。議会として反対表明をすることが、市民の安全に対して議員としての責任を全うすることである。

請願で市議会に反対表明を求める理由

1. 市民の圧倒的多数が上岡の計画に対しては反対である。

根拠① 今回、集まった反対署名は開始後約1か月の8月10日時点で4172筆

(うち柳井市内在住者3908筆)。

根拠② 昨年夏実施された模擬住民投票ともいえる市内の自治会経由のアンケートでは約4000件の回答のうち「反対：72%」「賛成：4%」「白票：24%」との結果。

2. 関西と上岡から押し付けられるリスクである。
3. 関西電力の当初計画では2000トン規模の使用済み核燃料を保管する予定で、広島型原発の死の灰6万~8万発分。一部が漏れ出ただけで柳井市は壊滅状態となる
4. 核関連施設は第三国からの攻撃対象になり得るし、事故の確率は誰にも計算できない。

自然災害、輸送途中の海難事故、テロ、第三国からの攻撃、等々と事故の要因は様々。ロシアが関門トンネルと茨城の原発施設を攻撃対象リストに入れているとのNHK報道もあり、米軍基地の近くに大量の核物質を保管することは危険。日本人にはコントロールできないリスクとなる。

5. 「事業者や国に詳しい説明を求める」「現段階では賛否を判断する材料が足りない」といった「今は判断できない。時期尚早。」とする議員は「消極的な推進派」の立場と言える。

①極めて膨大な危険物質が関西から来ること。②テロ等を含めて一定程度の明らかなリスクが想定され「誰も安全を約束できない」こと。③もし福島級の事故が起きたら市民は住む家を失うこと。以上3点が明白な限り、「市民の安全を守る」為に判断する根拠・材料としてはそれだけで十分である。「推進派」と言えるのは、これだけ明白な「市民の反対の声」と「安全を判断する根拠」に目をつぶり、説明会等で時間稼ぎをする間に推進の方向の既成事実が積み重なり、後戻りができなくなるからである。仮に説明会が実施され、それでも市民が反対した場合に事業者が計画を止める保証は全くなく、結果的に計画を推し進めたい事業者に肩入れすることになる。

6. 今回のように「国策と市民の安全」の利害が完全に相反した時は、「市民の代表としては『市民の安全』を優先する」ことが当然に求められる。

以上

令和7年8月21日

平生町長 浅本 邦裕 様

上関の中間貯蔵を考える平生町民の会
代表/佐賀地区 佐合自治会長 吉井 浩憲
大野地区 長谷後自治会長 大下 充徳
曾根地区 奥下自治会長 浜口 昭子
大野地区 南下自治会 窪田 伸子
平生町議会議員 原 真紀

上関町の中間貯蔵施設計画に反対する要望書

町長におかれましては、「自然豊かな活気あふれる幸せのまち 平生」の実現に向けてご尽力いただき感謝いたします。

一昨年8月に持ち上がった上関の使用済み核燃料の中間貯蔵施設に関しては、当初から「町の移住定住の施策、子育ての施策、将来にわたる町づくりの施策に大きな影響を与える」との危惧を表明頂き、ありがとうございます。

その後は1市3町がまとまって国に働きかけていく方針を掲げておられますが、国は県知事にも実質的な権限があることを認めています。一方で県知事は「上関の周辺市町の判断・理解が重要」と、周辺市町の意向を考慮することを何度も明言されています。

そして昨年、周辺市町としては柳井、田布施、周防大島で次々と住民から反対の声が上がり、いくつものアンケートによって大多数の住民が反対していることが数字で示されました。今年に入ってから、ついに田布施町議会で中間貯蔵施設に対しての反対決議がされ、周辺地域住民の意志が正式な行政手続きの形で表明されました。

そして私達は、平生町でも住民アンケートを実施することで、周辺市町全域の住民の意識調査が完成することになると考え、町内の自治会長の協力を得て住民の思いを取りまとめました。以下に平生町民の意向を報告させていただきます。

平生町内での住民アンケートの結果

【対象】 町内148住民自治会の自治会長に提案し、109自治会でアンケートを実施

【方法】 各自治会内で回覧を使って住民の意向を確認。中間貯蔵計画に対し「反対」、「賛成」、「よく分からない・白票」のいずれかを選択し回答してもらった。

※添付資料①の「反対要望書の効果と反対する理由」を回答書式と一緒に回覧

【実施時期】 令和7年5月～令和7年6月

【結果】 総回答数 2117件
「計画に反対」・・・1581件（75%）
「計画に賛成」・・・84件（4%）
「よく分からない・白票」・・・452件（21%）

※上記回答以外に「無記入・無回答」が470件あり

浅本町長にはこれまで、平生町の住環境・子育て環境の充実に力を注ぎ、関係人口増や定住促進を形にしてきて頂いています。

沈む夕日がきれいな佐合島には、スナメリを楽しみに別荘に来られる夫婦がいます。今年町中で豊作だったサクランボは、あちこちの畑で頂く子ども達のおやつになりました。しかし、友達と楽しそうに遊ぶわが子を安心して見守り育てられるこの環境が、上関の中間貯蔵施設の計画で、今、おびやかされています。

昨年、将来の移住を考えて埼玉から平生町に家を探しに来た家族がいらっしゃいましたが、「きれいな海には惹かれたけれど中間貯蔵の計画があるので・・・」と移住を断念されました。移住者が多いと言われている周防大島町でも、移住希望者から町役場に中間貯蔵のことで問合せが何件も入ってる、という話も聞きました。

「もしもの事故が起きて福島のようなったら、住む家を失う」という地域になると人口減少が加速しかねません。実際、長年に渡って原発関連の交付金を潤沢に得て、町を発展させようとしてきたはずの上関町では、思惑とは裏腹に人口が大きく減り続けています。

計画が発表されてから約2年経ちました。現在はまだボーリング調査の結果が出ていません。施設についての詳細も明らかになっていません。しかし、今それでも間違いなく言えるのは「100%の安全は誰も約束できない。事故の起きる確率は誰にも計算できない」「もし大きな放射能汚染が起きてしまったら、誰も責任を取れない」ということです。

これまでの国と県知事の発言から言えることは、「私達平生町民も、上関の中間貯蔵施設計画に対して、利害関係者・当事者として発言権がある」ということです。町長におかれましては、安心して暮らし続けられる幸せのまちを守る為、私達住民の声を県知事と国に届けて頂けますようお願いいたします。

要望事項

1. 1市3町の首長会議で平生町民の意向を共有し、県知事に対し周辺自治体住民は圧倒的に上関の使用済み核燃料中間貯蔵施設計画には反対であることを申し入れること。

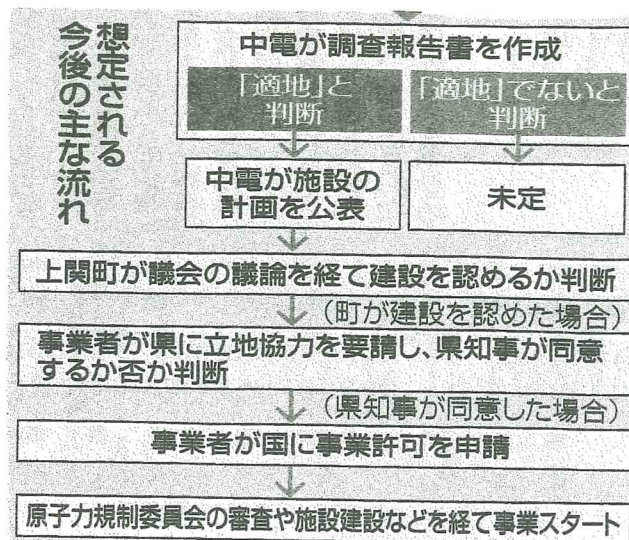
2. 国（資源エネルギー庁）に以下2点の町民の不安を払拭する為の説明と根拠を求めること。

①27回も延期されている核燃料再処理は完成しないのではないか？

②テロや第三国からの攻撃を受けたら放射能が漏れる被害を防げないのではないか？
（今年1月に、ロシアが関門海峡と茨城の原子力発電施設を攻撃対象リストに掲載しているとのNHK報道もあった。）

3. 国（資源エネルギー庁）に、計画地の周辺自治体にとっては、重大事故が起きたら立地自治体とほぼ同等のリスクを負うことを確認し、町づくりに対する負の影響が大きいことにどう対処する考えがあるのかを問いただすこと。

以上



これからどうなる：
中電が 中間貯蔵の
調査結果を近日中に
上関町に持ってくるこ
わかった。

山田 誠さんが交付金について調べました。

「資源エネルギー庁や県産業政策課によると、中間貯蔵施設の設置に都道府県知事の許可は不要。ただ国は建設に向けた調査段階から立地する都道府県と市町村に交付金を出す。調査中は一年あたり最大1億4000万円が、知事が設置に同意すれば2年間で最大20億円が配分される。」(藤本かずのり県議のブログより)

県知事から20億円を受け取りなければ、計画は消える。佐賀県は税金と拒否。

「貯蔵施設の立地には国の交付金による後押しが用意されています。電源立地等初期対策交付金は、立地可能性調査に着手した段階から毎年1億円を超える額が交付されます。また、電源立地促進対策交付金の対象にも2002年度から加えられています。さらに、電事連は使用済み核燃料に地方自治体が税金をかけることを容認しています。」(末田一秀ブログより)

脱炭素電源オークション

RABモデルにのって出て来た原発建設費を電気料金に上乗せして徴収する仕組み。再エネのみの消費者にも負担させる。電力自由化に完全に逆行。「総括原価方式」に逆戻り。

エネルギー基本計画を論議中に、官憲、電気事業者、推進の厚みなどどんどん埋められる。1兆4兆円もの原発は今や電力会社だけでは造れない。このまゝいけば私たちは自分たちの金で原発をつくられてしまつて、事故が起きればすべてを失って追いつかれることになる。かぬない。

6

アヒンサー

アヒンサー

未来に続くいのちのために
原発はいらない

第7号



フクイチのメルトダウンから14年
—あの時、何が起きていたのか?—

- ◆フクイチ事故とは?
- ◆フクイチ事故の後で
- ◆フクイチ事故の被災者は?
- ◆日本が原発をやめるために

すべては、一人ひとりから始まります

PKO法「雑則」を広める会

1冊 100円

送料別

注文は

T,F 049-215-0289
(い田)さんへ。



本の紹介

アヒンサーのオワ号が出ました。
A5判 56ページのハノンF2
フクイチの事故とよからえり。脱原発をうたえます。

カウーの図版がふんだんに入つて
い2.放射能汚染が可視化でき
ます。

ハノンF2の「あとがき」です。

たった4基のフクイチが、連続して起こした過酷事故。これが原子力発電所でなかったら、最悪でも4つとも廃炉にして、とっくに事故は終わっていたはずで、ガス発電なら3年で建て替えられます。

この4つのフクイチは、数万人の人々から暮らしを丸ごと奪い、十数万人もの人々を避難させ、放射能は全国に拡散し、全土が汚染されてしまいました。さらに、未来の世代や近隣の国々にも影響を与えることになります。膨大に放出されたセシウム137の量が1000分の1になって、ほぼ無害になるのは300年も先のこと。

広島と長崎の原爆で分かったことは、被ばくによる健康への影響は、被ばくの量に比例しており、安全な被ばく線量はゼロです。それなのに、大人の2~3倍の感受性を持つ子どもの被ばくの基準値も年20ミリシーベルトに上げた国の政策は、まさに「亡国」の暴挙です。

子どもを犠牲にしなければ動かすことができない原発、そんな恐ろしい発電所を地震大国の日本で動かすのは、もう、やめにしませんか? 今の幼い子どもたちや、これからこの国に生まれてくるまだ見ぬ子どもたちのことを大切だと思うのなら。ドイツや台湾の人々のように、みんなが声を上げて、なんとしても、原子力発電所をやめさせるために、頑張りましょう!

2025年7月7日 PKO法「雑則」を広める会

関連する新聞記事

- ・(7/26中) 廃炉(原発)の再稼働、米当局承認。
- ・(7/26中) 玄海原発4号、あすから定検、10ヶ月。
- ・(7/27中) 原発帰国帰「認められない」原水禁入会開幕、政府の政策非難。
- ・(7/27中) 地熱発電調査地、北海道など候補、市町村数か所と調整、経産省。
- ・(7/28中) 玄海原発、光る物体侵入、ドローンの異変、設備異常なし、空の脅威に大々、な穴。
- ・(7/29日) 米国の原発推進変わらぬ、東大大学院教授、岡本孝司氏。
- ・(7/29中) 光る物体、2時間飛行の、玄海原発上空、防犯カメラには写らず。
- ・(7/30日) 電力の小売り全面自由化、新電力、シェア2割に。
- ・(7/30中) 美浜(原発)「慎重調査を」規制委員、新設方針に言及。
- ・(7/30日) 風車部品日本で製造、経産省、世界大手と近く覚書、日鉄も連携。
- ・(7/30中) 乾式貯蔵施設を地元了解、石巻市。
- ・(7/30日) 脱炭素、地域創生へ国産木材活用、参加企業約70社に、資源自給国家に転換も。

国内の森林資源は増えている



- ・(8/1日) 核融合ローラー長時間稼働成功。
- ・(8/1中) デブリ、想定より多く「人カ」で研削、分折結果、福島第一。
- ・(8/2中) 玄海原発「ドローン」操縦者、目的確認、発生一週間調査続く。
- ・(8/3中) 核燃料の取出し開始、福島第一5号機、先月下旬に、敷地内の共用プールに保管。
- ・(8/3日) 温暖化対策の格差防げ、太陽光パネルで熱中症予防。
- ・(8/4日) Aの電力、原発から調達、米エックス、小型炉建設。
- ・(8/4日) 小型モジュール炉、量産コスト、期間抑、制、政省で建設プロジェクト先行。
- ・(8/5日) 設備6割国産の洋上風力、北九州沖で年度内運転。
- ・(8/5日) IEAR、英BPとの洋上風力統合完了。
- ・(8/5中) 原発新設地調査了承、福井美浜町長、丁寧な説明を要請。
- ・(8/6中) フルトニウウム保有44.4トン。
- ・(8/7中) 中国大手が蓄電池供給、大型蓄電池設置。
- ・(8/8日) 浮体式洋上風力15メガワット発電目標、経産省、40年に90万世帯へ。
- ・(8/8中) 処理水14回目放出開始。
- ・(8/9中) 島根3号機審査着々。
- ・(8/9中) 海と淡水で発電、新会社、山口入港の技術実用化目指す、再生エネ時間、天候問わず供給。
- ・(8/9中) 関門海底に送電線新設、容量15倍、九電系など3社計画。
- ・(8/11中) 示原発冷却水流出虚偽報告、手帳不視察。
- ・(8/11中) 除染土処分月内に工程表、政府県外候補地具体化へ。
- ・(8/15中) 玄海原発で飛行物体目撃、九電通報連絡改善へ。
- ・(8/15日) 核融合発電に新ルール、規制委が検討。
- ・(8/16日) デブリ回収計画を報告、福島第一、規制委に。
- ・(8/17中) 汚染配管の撤去遅れ、福島第一、工法検討へ線量測定。
- ・(8/18中) 原発再稼働加速、新基準「第一号」から10年、4基稼働。
- ・(8/18中) 核のゴミ、処分は壁。
- ・(8/19中) 廃炉費確保への実効性焦点、東電再建計画の検討加速。
- ・(8/20中) 核のゴミ交付金、佐賀県小評退、最終処分場受け入れず。

(新聞記事のつづき)

- ・(8/18日)家庭用の蓄電池、工事不要で安く。
- ・(8/19日)核融合発電、野心は実るか? 課題はコストと一度の維持。
- ・(8/19日)福島3号機放射線量測定へ。
- ・(8/19日)東通原発1号機工程発表を延期。東北電、27年春に、11年2月より停止中。
- ・(8/22日)福島除染土、地方でも利用、政府検討。分庁合や出先機関。

除染土処分 工程表のイメージ

2011年	東京電力福島第1原発
3月	事故発生
15年3月	中間貯蔵施設へ除染土搬入開始
25年7月	首相官邸で再利用先行実施
9月から	中央省庁などで順次再利用開始
30年ごろ	再利用の本格化にめど 最終処分候補地の選定・調査開始
時期未定	処分地の決定・整備など
45年	福島県外での最終処分完了
3月まで	

30年以内

- ・(8/22日)「45年までに県外処分、見通せず。除染土利用、目立つ反対」。
- ・(8/22日)敦賀(原発2号機)再申請へ。来月にも追加調査着手。
- ・同機は20年11月、原子炉直下に活断層があるとして不適合になったもの。

- ・(8/23日)福島第一、処理水放出2年。放射性廃棄物浄化作業が蓄積。処分計画決まらぬまま。

地域の新聞記事

- ・(8/1日)中国電、純利益上振れ
- ・(8/1日)山口県知事選、来年2月8日投開票
- ・(8/2日)中電の中間貯蔵施設浮上2年。計画、今秋までに公表。上岡町長の任期満了。財政能力300トンの下。地域振興に賛否の声。
- ・(8/5日)中部空港「特定空港」指定慎重な検討要請。住民団体、県に。
- ・(8/8日)長生炭鉱意見交換。中部中電、金平炭鉱さん、玉不理さん、安田浩一さん、



大橋ゆうこうさんなど。

- ・(8/8日)知事進退、明々にせず、4期目まで2月の知事選
- ・(8/13日)中間貯蔵施設反対を柳井の住民団体、市議会に請願書。
- ・(8/20日)平生の団体、反対要望書、中間貯蔵2号に。
- ・(8/23日)中電、中間貯蔵施設計画、調査報告書、町に近く伝達、「適地」判断の可能性。
- ・(8/23日)「住民説明会想定せず」中間貯蔵施設について、周南市が市民団体に回答。

原発回帰「認められない」

原水禁大会開幕 政府の政策非難



原水爆禁止日本国民会議(原水禁)などが主催する原水爆禁止世界大会が26日、福島市で始まった。政府による原発回帰のエネルギー政策を非難し、「(東京電力福島第1原発事故の)被害者の心の痛みを忘れたかのような方針転換は到底認められない」とするアピールを採択した。

講演では、原水爆禁止広島県協議会の金子哲夫代表委員が原水禁運動の歩みや世界の核被害を解説。国際環境NGO(非政府組織)「FoE Japan」の満田夏花理事は、高濃化する原発建設費用や放射性廃棄物の処理に関する課題を挙げ「原発のリスクやコストが過小評価されている」と述べた。

岩手・福島・新潟3県の高校生平和大使によるパネルディスカッションもあり、原発再稼働や核兵器禁止条約について意見を交わした。

主催者発表で約600人が参加。世界大会は8月4〜6日に広島市、7〜9日に長崎市でも開かれる。

原水禁の染谷之共同議長は、2040年度の電源構成で原発比率を2割程度にするとの国のエネルギー基本計画について「東京電力柏崎刈羽原発の再稼働などを前提としており非現実的だ」と強調。福島県平和フォーラムの角田政志共同代表は、「古里や健康を奪われた人々の生活再建や権利回復は不十分。原発事故は終わっていない」と訴えた。